

(日本語訳：赤十字原子力災害情報センター)



第4回原子力災害対策等関係国赤十字社会議
2015年9月7日 - 11日
開催地：ベルリン(ドイツ)

IFRC及び関係国会議メンバー社によるアクション項目

IFRC（ジュネーブ及び各地域）によるアクション項目

1. 連盟ガイドライン（アメリカ赤十字社と緊密に連携）

今後は連盟ガイドラインの普及・実施に焦点を置く。IFRCへの依頼事項は、意思決定のためのツールへの取り組み及びユーザーがツールを扱いやすくするための個別チェックリスト及びクイック・リファレンスの提供である。

さらに複数の言語バージョン及びオンライン・トレーニングバージョンへの取り組みも提案されている。ガイドライン及び実務経験関連の地域ワークショップが検討課題としてあげられた。

2. DM/*DRR活動との関連**

CBRN緊急事態への備えに関する具体的な問題は、現在進行中のDCM及びCPRR分野の活動と一体化される。例としてあげられたのが、CBRNを、コミュニティでの備え及び安全指針に関する一般向けメッセージに含めることであった。Risk & Beneficiaryコミュニケーション分野及びCBRN緊急事態におけるこのころのケア用の具体的なツール分野においても、さらに取り組むべきである。これらの分野におけるRDRTのためのトレーニング及び実務訓練内容に、CBRN関連のシナリオが入る可能性もある。

日本語注：

* Disaster Management（災害管理）

** Disaster Risk Reduction（災害リスクの削減）

3. 災害法に関するフォローアップ

CBRN緊急事態への備え・対応計画での法的義務に関する各社からのアンケート結果にもとづき、CBRN緊急事態において各社が具体的に果たすべき役割への意識向上に特化した取り組みをさらに行う。この分野における取り組みは、CBRN対応能力構築のための活動を補完するものである。

4. リソースの動員

本会議において取り上げられていたように、このプログラムには2016年度予算として381,000CHFが提案されている。本会議で議論された活動を実際に展開するためには、提案された2016年の目標を達成するためのリソースが必要となる。（各社の支援を得て）IFRCは、このプログラムを継続できるよう、ドナーからの寄付申し出に対して寄付申請を優先的に行う。

6. ツール／専門家プール

IFRCは、IFRC及び各社がCBRN緊急事態に対応するための知識向上を支援するツールに、引き続き

取り組む。意思決定ツール、ファクトシート、緊急時対応計画ドラフト、各社のツール用ナレッジベースなどの活動を関心のある社に提供できるようにする。

ICRCと緊密に協力しながら、今回の関係国会議で紹介された「専門家プール」をさらに進展させ、展開する。

7. 地域会合／ワークショップ

IFRCは、連盟ガイドラインが最終化された後、可能であれば2016年にこのプログラムを地域ワークショップ及びトレーニングにおいて今後も継続的に説明し、普及させる。これらのワークショップは可能であれば、他のDM/DRR関連ワークショップと連続させて開催するよう計画するべきである。また、各地域における災害への備え・対応計画の中でも取り上げられる。

各社によるアクション項目

1. 各国の原子力緊急事態に関する計画／体制についての情報

各国の状況において原子力緊急事態への備えに取り組むことができるよう、各社は自国の原子力・CBRN緊急事態計画について精通している必要がある。

2. CBRN・技術的緊急事態対応に関して考えられる詳細な各社の役割

各国の状況及び各社が各国の災害対応計画の範囲内で現在行っている活動にもとづき、各社の役割を各国当局、IFRC代表者及び各地域の社と話し合うべきである。

3. (CB)RNに関する地域ワーキング・グループ／トレーニングへの参加

CBRNへの知識及び意識向上のため、各社のプログラム及びオペレーション担当スタッフは積極的にCBRNに関するワークショップ／トレーニングに参加する。

各社には、地域会合開催場所の提案及び当該会合のIFRCとの共催が勧められる。

4. 各種ワーキング・グループ及び赤十字の定例公式会議における原子力災害対応への備えの促進

本会議にて提起された様々な問題へのフォローアップとして、各社はIFRCと共に各種ワーキング・グループの機会（例：DM、DRR、保健関連、法律関連）をとらえ、現在進行中の活動を紹介し、可能であれば赤十字の定例公式会議においてワークショップを開催する。

5. 本IFRCプログラム実施のための適切なリソースの支援・確保

CBRN緊急事態に備えるためのIFRCによるプログラムは、現在全て自発的な貢献によって支えられている。プログラムへの現在の支援活動内容は、資金面、技術面からの支援及びドナー・プログラムへの共同申請である。このプログラムを長期的に維持するためには、これらの取り組みを強化する必要がある。